

指定管理者施設の管理運営状況評価(モニタリング)シート(平成26年度事業分)

1 施設の概要

施設名	山梨県立防災安全センター	所管課	防災危機管理課
所在地	中央市今福991	設置年月日 (改築年月日等)	昭和57年4月1日
管理方式	指定管理者(公益財団法人山梨県消防協会 平成18年4月1日～、一般財団法人山梨県消防協会 平成25年4月1日～)		
設置根拠 (法律、条例等)	山梨県立防災安全センター設置及び管理条例		
設置目的	県民に、防災に関する展示・体験等により、防災知識の普及・啓発を行うこと。出張講座等を通じて、県民に防災知識の普及・啓発を行うこと。		
主な施設内容 (定員等)	展示・体験フロア(381.66㎡)、視聴覚室(定員120人・145.78㎡)、訓練実習室(79.80㎡)、備蓄庫(248.40㎡)等		
主な業務内容	体験設備、展示品を活用した防災知識の普及啓発に関する業務 地域防災力の向上及び防災用資機材の使用方法等に関する研究 防災に関する文献、写真等の収集、保管及び展示 防災用資機材の備蓄及び保管		

2 類似施設・近隣施設

名称 施設内容 利用状況等	類似施設なし
---------------------	--------

3 利用状況

単位: 人、%

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度 (目標値)
利用者数	入館者数	6,829	5,581	5,676	42,000
	出張講座受講者数	15,693	15,587	9,237	15,800
	防災指導車利用者数	21,392	20,233	11,225	15,800
	利用者数合計	43,914	41,401	26,138	73,600
	目標値	26,800	26,800	42,000	42,000
	目標値設定の考え方及びその理由	入館者数 3,800人 出張講座 8,000人 防災指導車 15,000人	入館者数 3,800人 出張講座 8,000人 防災指導車 15,000人	入館者数 5,800人 出張講座 15,800人 防災指導車 20,400人	入館者数 5,800人 出張講座 15,800人 防災指導車 20,400人
対24年度比	100.0%	94.3%	59.5%	95.6%	
稼働率					

#### 4 指定管理業務の収支状況

単位：円、%

		平成25年度	平成26年度 (計画値)	平成26年度 (実績値)	平成27年度 (計画値)
収 入	施設利用料	0	0	0	0
	指定管理者委託料	12,617,000	13,190,000	13,190,000	14,566,000
	その他	0	0	0	0
	収入合計(A)	12,617,000	13,190,000	13,190,000	14,566,000
支 出	人件費	6,189,000	8,546,000	7,069,000	8,456,000
	県への納付金	0	0	0	0
	管理運営費	4,430,000	4,644,000	4,639,000	6,110,000
	うち外部委託費(B)	615,000	0	564,000	0
	支出合計(C)	10,619,000	13,190,000	11,708,000	14,566,000
収支差額(A-C)		1,998,000	0	1,482,000	0
外部委託比率(B÷C)		5.8%	0.0%	4.8%	0.0%
利用者一人当たりの経費		304.8	314.0	504.6	346.8

#### 5 利用者満足度

実施方法等	実施時期：平成26年4月～27年3月、実施方法：事業参加者・貸館利用者へのアンケート、回答数：554人
-------	---

単位：%

調査項目	十分満足	不十分不満足	わからない不明
施設・設備の充実度	77.3%	5.7%	17.0%
施設・設備の整備度	75.7%	6.5%	17.8%
展示説明	98.0%	2.0%	0.0%
来館に満足しているか	98.2%	1.8%	0.0%
各項目の平均	87.3%	4.0%	8.7%

利用者の意見	<p>「和式トイレしかなく、幼稚園児、保育園児等が利用できない」「和式トイレは膝が痛くなるので高齢者は利用できない」など</p> <p>「少し古くなってきているので新しくなればより良い」「古い機器がゴロゴロあって無駄を感じる」など</p> <p>「実体験を交えてお話して下さったりビデオを見せていただいたりしたので良かった」「話がとても楽しく、面白く、分かりやすく良かった」など</p>
利用者の意見への対応	<p>指定管理者としても大きな問題として認識しており、トイレの整備について設備更新を検討する。</p> <p>施設・設備については老朽化はしているものの良好な状態を維持するよう保守管理に努めている。また、関係団体から防災啓発活動に係る物品等の提供を受け、展示品の更新に努めている。</p> <p>引き続き分かりやすい説明に努める。また、最新の防災情報の収集に努め、展示パネルや視聴覚教材、配付資料等の防災に関する教材について適宜見直しを行っていく。</p>

6 評価結果

	指定管理者の自己評価	施設所管課の評価
維持管理業務	来館者に不快な思いをさせない様、常に適切に管理している。	概ね管理業務計画書等のとおり適正に業務は遂行されている。
運營業務	出張講座の体験事業をメインに防災対策の普及・啓発に努めている。	概ね管理業務計画書等のとおり適正に業務は遂行されている。
自主事業	昨年度は実施できなかったが、今年度は、企業等と連携した、啓発・研修事業を実施する予定である。	平成26年度に就任したセンター長を中心に自主事業の実施について検討して頂きたい。
利用状況	<p>防災指導車の故障により、防災指導車利用者数等が平成25年度と比べて減となったため、利用者数合計は、目標値42,000人に対して実績値26,138人(達成率62.2%)となっており、全体として目標は下回ってしまった。</p> <p>ただし、昨年度就任したセンター長を中心に、センター展示品の刷新を図るなどして、入館者数は昨年度と比較して増加しており、また、今年度、防災指導車の更新も行ったため、全体の利用者数が増加するよう努めていきたい。</p>	<p>引き続き、予約日程の調整やホームページの内容充実、積極的な働きかけにより、体験事業の実績向上に努められたい。</p> <p>特に、今まで使用してきた防災指導車(起震車)は13年が経過し、最新型のものに更新をしたため、PR等を通じて、利用者の受入れを積極的に図って頂きたい。</p> <p>入館者数、出張講座受講者数についても、目標値は下回ったものの、対22年度比では上回っており、十分評価できる水準にあると考えられ、防災対策に関する普及啓発について、一定の成果をあげたものと見受けられる。</p>
収支状況	人件費をはじめ義務的経費の比率が高い中で、各支出について点検し、経費の節減に努め対応している。	今後も、各支出について点検し、適正な事業計画の策定と、より一層の効率的な運営に努めて頂きたい。
利用者満足度	ほぼ全員が「満足」・「まあまあ満足」してくれたので、成果が出たものと評価する。	利用者の評価は良好であると判断されるため、今後も一層の回答数の増加に努めて頂きたい。また、利用者意識の把握に努め、サービス向上に役立てて頂きたい。
運営目標の達成状況	<p>防災安全センターを、住民の生命と暮らしを守るための防災知識が習得できる施設として運営し、一人でも多くの県民に防災の知識と体験を提供できるようにすることが目的であるため、利用者数を運営目標としている。平成26年度においては、防災指導車の故障や同車を活用した体験授業(出張講座)の開催ができなかったため、利用者数合計は目標値42,000人に対して実績値26,138人(達成率62.2%)となり、目標を下回った。また、入館者数についても、目標値5,800人に対して実績値5,676人(達成率97.8%)となったものの、新たに就任したセンター長を中心に、防災関係機関や企業等に対して、防災啓発活動に係る物品や資機材の寄付を募ったり、センターへの来館を促したことにより、前年度の実績(5,581人)を上回っており、十分評価できる水準にあると考えられる。</p>	

<p>施設所管課による総合的な評価及び指導事項</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現地確認等を通じて調査したところ、概ね業務は適正に実施されている。</li> <li>・利用者からの評価についても、良好である。</li> <li>・利用実績については、防災指導車の故障や同車を活用した体験授業(出張講座)の開催ができなかったことによる利用者の減少が見られたため、利用者の増加に繋がるよう、さらなる取組を図ることが必要である。</li> <li>・切迫性が指摘される東海地震や富士山噴火などに的確に対応できるよう、これまで以上に防災知識の普及啓発、利用者のサービスの向上、施設等の維持管理に取り組む必要がある。</li> </ul>
<p>施設所管課の指導事項に対する指定管理者の対応状況</p>	<p>入館者数や出張講座の利用者数などの利用者数合計は、平成22年度比で伸びを維持している。利用者の満足度も高い中で、センター展示品の刷新も図っており、防災知識の普及・啓発に貢献していると考えられる。</p> <p>さらに、防災指導車については、東日本大震災の揺れを再現できるなど、平成27年度から、最新型の機能を搭載した車に更新したことから、今後の利用者の増加が期待できる。</p>

7 管理体制(組織図)

平成26年4月1日現在

